

企業版ふるさと納税 地方創生特別会計

第 7 号 議 案

令 和 6 年 度 裾 野 市 企 業 版 ふ る さ と 納 税 地 方 創 生 特 別 会 計 予 算

令和6年度裾野市企業版ふるさと納税地方創生特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,500,610千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和6年2月15日

提 出

裾 野 市 長 村 田 悠

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国 庫 支 出 金		405,700
	1 国 庫 補 助 金	405,700
3 財 産 収 入		116
	1 財 産 運 用 収 入	116
4 寄 附 金		1
	1 寄 附 金	1
5 繰 入 金		2,094,792
	1 一 般 会 計 繰 入 金	24,582
	2 基 金 繰 入 金	2,070,210
6 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
歳 入 合 計		2,500,610

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 企業版ふるさと納税地方創生事業費		2,500,610
	1 岩波駅周辺整備事業費	2,500,610
歳 出	合 計	2,500,610

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額
1 国庫支出金	405,700
3 財産収入	116
4 寄附金	1
5 繰入金	2,094,792
6 繰越金	1
歳入合計	2,500,610

前年度予算額	比較	構成千分比
131,500	274,200	162
116	0	-
1	0	-
2,518,742	423,950	838
1	0	-
2,650,360	149,750	1,000

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 企業版ふるさと納税地方創生事業費	2,500,610	2,650,360
歳出合計	2,500,610	2,650,360

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成千分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
149,750	405,700		116	2,094,794	1,000
149,750	405,700		116	2,094,794	1,000

歳出事業別予算書

歳 出

款項目・事業	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1企業版ふるさと納税地方創生事業費	2,500,610	2,650,360	149,750	405,700		116	2,094,794
1岩波駅周辺整備事業費	2,500,610	2,650,360	149,750	405,700		116	2,094,794
1岩波駅周辺整備事業費	2,500,610	2,650,360	149,750	405,700		116	2,094,794
0001職員給与費	36,312	74,828	38,516				36,312
0002岩波駅周辺整備事業費	2,464,298	2,575,532	111,234	国 405,700		諸 116	2,058,482

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
2給 料	15,955	0001 職員給与費 36,312 0002 岩波駅周辺整備事業費 2,464,298	
3職員手当等	14,650		
4共 済 費	5,707		
7報 償 費	48		
8旅 費	498		
10需 用 費	554		
11役 務 費	1,072		
12委 託 料	155,500		
13使用料及び賃借料	709		
14工事請負費	1,295,000		
16公 有 財 産 購 入 費	600,000		
18負担金、補助及び交付金	110,800		
21補償、補填及び賠償金	300,000		
24積 立 金	117		
2給 料	15,955	給料 15,955	【人事課】 1.人件費 一般職4人
3職員手当等	14,650	扶養手当 660 地域手当 1,387 住居手当 252 通勤手当 58 管理職手当 714 時間外勤務手当 920 特殊勤務手当 49 期末勤勉手当 7,037 単身赴任手当 420 児童手当 600 退職手当負担金 2,553	
4共 済 費	5,707	職員共済 5,707	
7報 償 費	48	報償金 48	【駅周辺整備課】

款項目・事業	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 1 1							

区分	金額	説明	金額	事業概要
8旅費	498	費用弁償 普通旅費（県内） 普通旅費（県外）	77 27 394	1.岩波駅周辺整備事業に係る経費 委託料 土地購入費 補償費 負担金 工事請負費 事務費に係る経費
10需用費	554	一般消耗品費 食糧費 印刷製本費 光熱水費	328 26 100 100	
11役務費	1,072	通信運搬費 手数料	72 1,000	
12委託料	155,500	まちづくり推進会議支援委託 物件調査委託 技術支援委託 事業用地管理委託 登記委託 用地取得事務委託 市道1-12号線外無電柱化 詳細設計委託	5,000 10,000 20,000 5,000 500 15,000 100,000	
13使用料及び賃借料	709	賃借料	709	
14工事請負費	1,295,000	市道1264号線橋梁工事 岩波駅前交通広場造成工事 他		
16公有財産購入費	600,000	土地等購入費	600,000	
18負担金、補助及び交付金	110,800	電線類移設負担金 県負担金	100,000 10,800	
21補償、補填及び賠償金	300,000	補償金	300,000	
24積立金	117	基金積立金	117	

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	() 4		15,955	14,050	30,005	5,707	35,712	
前 年 度	() 7		31,140	31,203	62,343	11,615	73,958	
比 較	△ 3		△ 15,185	△ 17,153	△ 32,338	△ 5,908	△ 38,246	

()内は、再任用短時間勤務職員の外書き

(単位 千円)

職員手当の内 訳 (1)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本年度	660	1,387	252	58	714	920
	前年度	2,034	2,890	582	88	2,943	3,500
	比 較	△ 1,374	△ 1,503	△ 330	△ 30	△ 2,229	△ 2,580

(単位 千円) (参考)

職員手当の内 訳 (2)	区 分	夜間勤務手当	休日勤務手当	特殊勤務手当	期末勤勉手当	単身赴任手当	退職手当負担金	児童手当
	本年度			49	7,037	420	2,553	600
	前年度				14,075	420	4,671	870
	比 較			49	△ 7,038		△ 2,118	△ 270

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 15,185	給与改定に伴う増減分	129		
		昇給に伴う増加分	255		
		その他の増減分	△ 15,569		人員配置異動
職員手当	△ 17,153	制度改正に伴う増減分	211		
		その他の増減分	△ 17,364		人員配置異動

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	331,075
	平均給与月額(円)	378,792
	平均年齢(歳)	38.75
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	371,771
	平均給与月額(円)	445,025
	平均年齢(歳)	44.71

イ 初任給

区 分	裾 野 市 の 制 度		国 の 制 度	
	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	170,900	—	166,600	—
大 学 卒	202,400	—	196,200	—

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	7 級	()	()
	6 級	1	25.0
	5 級	()	()
	4 級	2	50.0
	3 級	1	25.0
	2 級	()	()
	1 級	()	()
	計	4	100.0
令和5年1月1日現在	7 級	1	14.3
	6 級	3	42.9
	5 級	1	14.3
	4 級	1	14.3
	3 級	1	14.3
	2 級	()	0.0
	1 級	()	0.0
	計	7	100.0

()内は、再任用短時間勤務職員の外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事補 技師補	主 事 技 師	主 任 主任技師	主席主査 主席技師 主 査 主査技師	主 幹 係 長	参 事 課 長	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職		
本 年 度	職員数(A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数(B) (人)	4	4		
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	4	4	
		5号給(人)			
比率 (B)／(A) (%)	100	100.0			
前 年 度	職員数(A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数(B) (人)	7	7		
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)	1	1	
		3号給(人)			
		4号給(人)	6	6	
		5号給(人)			
比率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.2	2.2	4.40		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		

()内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	無	
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	無	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率 (%)	8
支給対象職員数 (人)	4
国の指定基準に基づく支給率 (%)	15

ク 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.23
支給対象職員の比率 (%) (令和5年12月1日現在)	75
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉業務に従事する職員の特殊勤務手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異なる	交通機関が不便であり自家用車での通勤が多いため